

2018年度中期経営計画 Renovation 2018

2018年度中期経営計画「**Renovation 2018**」について、2015年度中期経営計画を振り返りながら、概要をご説明します。

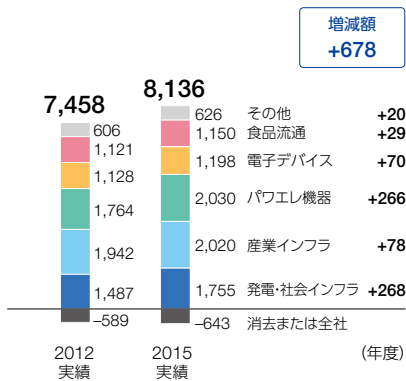
2015年度中期経営計画振り返り

2015年度の売上高は、2012年度に対し678億円増の8,136億円となりました。すべてのセグメントで増収となり、特に発電・社会インフラとパワーエレクトロニクス機器が大きく伸長しました。海外売上高は2012年度に対し373億円増の2,158億円となり、海外売上高比率は27%となりました。主に中国向け自動販売機の伸長や、アジアにおけるM&Aの成果が売上伸長に

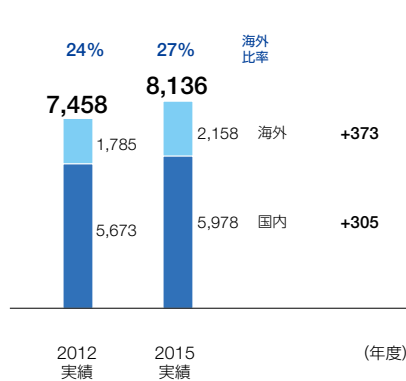
貢献しました。海外事業の拡大に向けた基盤づくりとして、地産地消の拡大に向け現地生産拠点3工場を立ち上げ、新たな人材と商流を獲得するM&Aは8件、約200億円実施しました。

営業利益は、2012年度に対し230億円増の450億円となりました。すべてのセグメントで増益となり、特に電子デバイス、パワーエレクトロニクス機器が伸長しました。

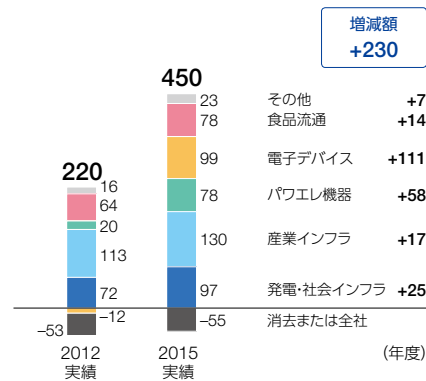
売上高(セグメント別)
(億円)



売上高(国内外別)
(億円)



営業利益(セグメント別)
(億円)



※ 2012年度実績は、2015年度までの事業組替を反映し表示しています。

生産拠点の設立

・アジア タイ工場
(パワーエレクトロニクス機器、変電機器、自動販売機)



タイ工場

インド工場(インバータ)



インド工場

・米国 バージニア工場
(インバータ盤、鉄道用電機品)



バージニア工場

M&Aの実施 8件 投資額：約200億円

・アジア 富士タスコ社(変圧器)
富士SMBE社(盤)
富士CAC社(エンジニアリング)
富士Gemco社(エンジニアリング)



富士タスコ社

・中国 上海電気富士電機電気技術(無錫)社
(高圧インバータ)



富士SMBE社

・米国 RTS社(発電プラントサービス)
富士SEMEC社(鉄道用電機品)



RTS社

・欧州 富士N₂テリジェンス社(燃料電池)

富士電機の更なる変革 Renovation 2018

重点課題

成長戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会システム」「産業インフラ」「パワエレ機器」事業のオペレーション変革 ・さらなるM&Aによる海外事業の拡大 ・お客様に選ばれる高付加価値商材の創出
収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「Pro-7活動」の再活性化

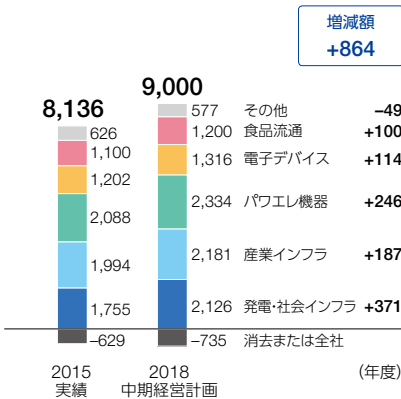
2018年度の売上高は、2015年度に対し864億円増の9,000億円とする計画です。セグメント別には、発電・社会インフラ、産業インフラ、パワエレ機器が牽引し、すべてのセグメントで増収とする計画です。国内外別では国内でも伸長させますが、海外でより大きく伸長させ、海外売上高比率は30%を目指します。

営業利益は2015年度に対し90億円増の540億円としています。その大半をパワエレ機器で伸長させるため、利益体質強化に徹底して取り組みます。加えて、「Pro-7活動」の再活性化などによる収益力の強化により、過去最高益を目指します。

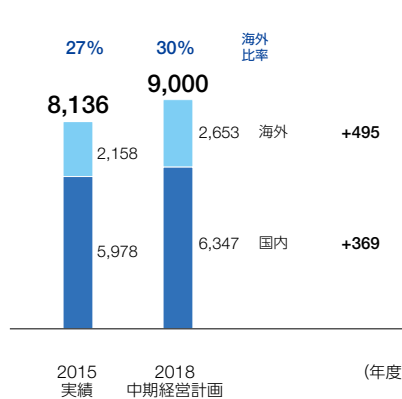
経営目標

(億円)	2015年度 実績	2018年度 中期経営計画
売上高	8,136	9,000
営業利益	450	540
営業利益率	5.5%	6.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	306	340
ネットD/Eレシオ	0.7倍	0.6倍
自己資本比率	27%	32%
ROA	4%	4%
ROE	12%	12%

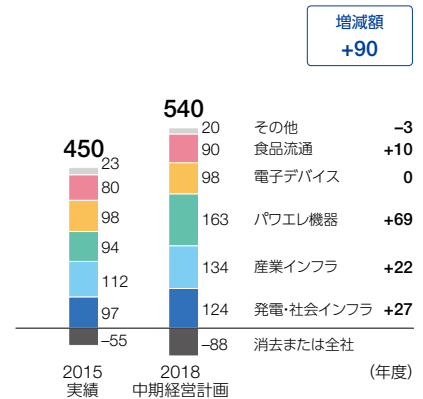
売上高(セグメント別)
(億円)



売上高(国内外別)
(億円)



営業利益(セグメント別)
(億円)



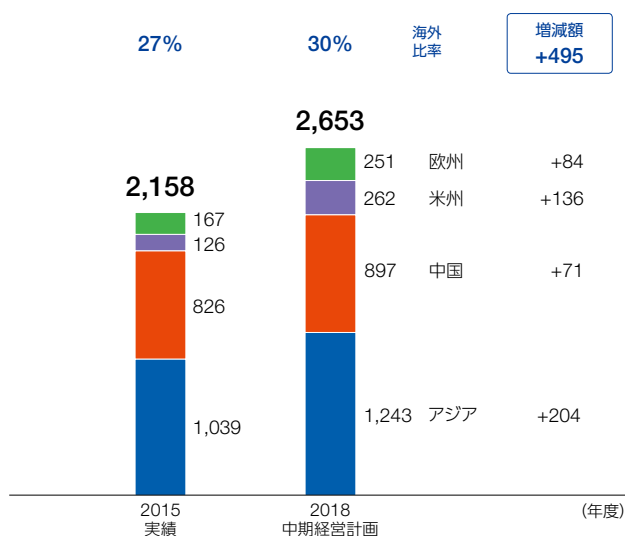
※ 2015年度実績は、2016年度の事業組替を反映し表示しています。

海外事業

2018年度の海外売上高は、アジア、米州を中心に2015年度に対し495億円増の2,653億円とする計画です。これまでに実施してきたM&A、協業などの先行投資の刈り取りに加え、アジア事業拡大に向けた事業戦略室の設置や海外

生産拠点の新設、新規M&Aなど新たな施策により海外事業のさらなる拡大を図ります。地域別の主な取り組みは以下の通りです。

海外売上高(地域別)
(億円)



アジア

- ・シンガポールにASEAN諸国を統括するアジア事業戦略室を設置
- ・M&A拠点を活用したシステム事業の拡大(産業インフラ・パワエレ機器)
- ・自販機商材の拡大とオペレータ会社の設置(食品流通)

中国

- ・自動販売機のマーケット拡大と増産投資(食品流通)
- ・モーション・FA分野など新規分野の拡大(パワエレ機器)

米州

- ・発電プラントのサービス事業拡大(発電・社会インフラ)
- ・鉄道車両事業の拡大(パワエレ機器)
- ・活況なデータセンター向けに、米国規格の無停電電源装置を展開(パワエレ機器)

欧州

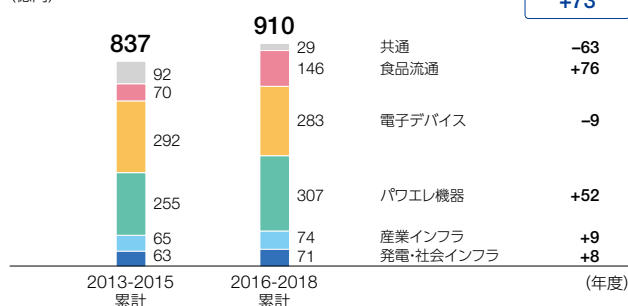
- ・燃料電池事業の拡大(発電・社会インフラ)
- ・パワー半導体の拡販(電子デバイス)
- ・インバータの生産拠点立上げ(パワエレ機器)

設備投資

海外生産設備投資の拡大や、IoT*を活用したものづくり力の強化に取り組みます。食品流通では、自販機事業が活況な中国で、新工場建設を計画しています。パワエレ機器では、米国、タイの工場生産設備の増強に加え、鈴鹿工場にテクニカルセンターを建設し、開発部門の集約による開発力の強化を図ります。

* Internet of Things (モノのインターネット)。さまざまなモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が自律的に最適制御されることで、ビジネスや生活などを根底から変える新たな仕組み

設備投資額
(億円)

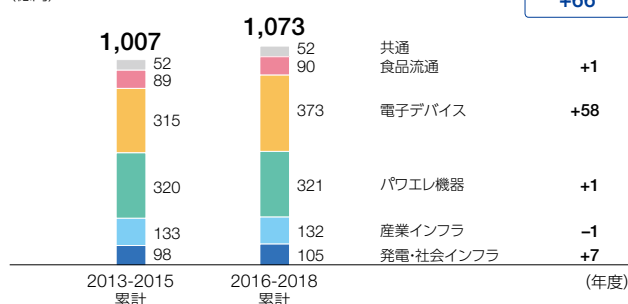


研究開発

電子デバイス、パワエレ機器を重点に、とりわけ電子デバイスはSiCデバイス・モジュールの開発加速や、将来に向けた先行投資として自動車、鉄道用の車載モジュール開発に注力します。

また、IoTを活用した顧客価値を創出するソリューションを実現するため、差別化された機器やプラットフォーム技術を開発していきます。

研究開発費
(億円)



※ 研究開発費をテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短記記載の数値とは異なります。